

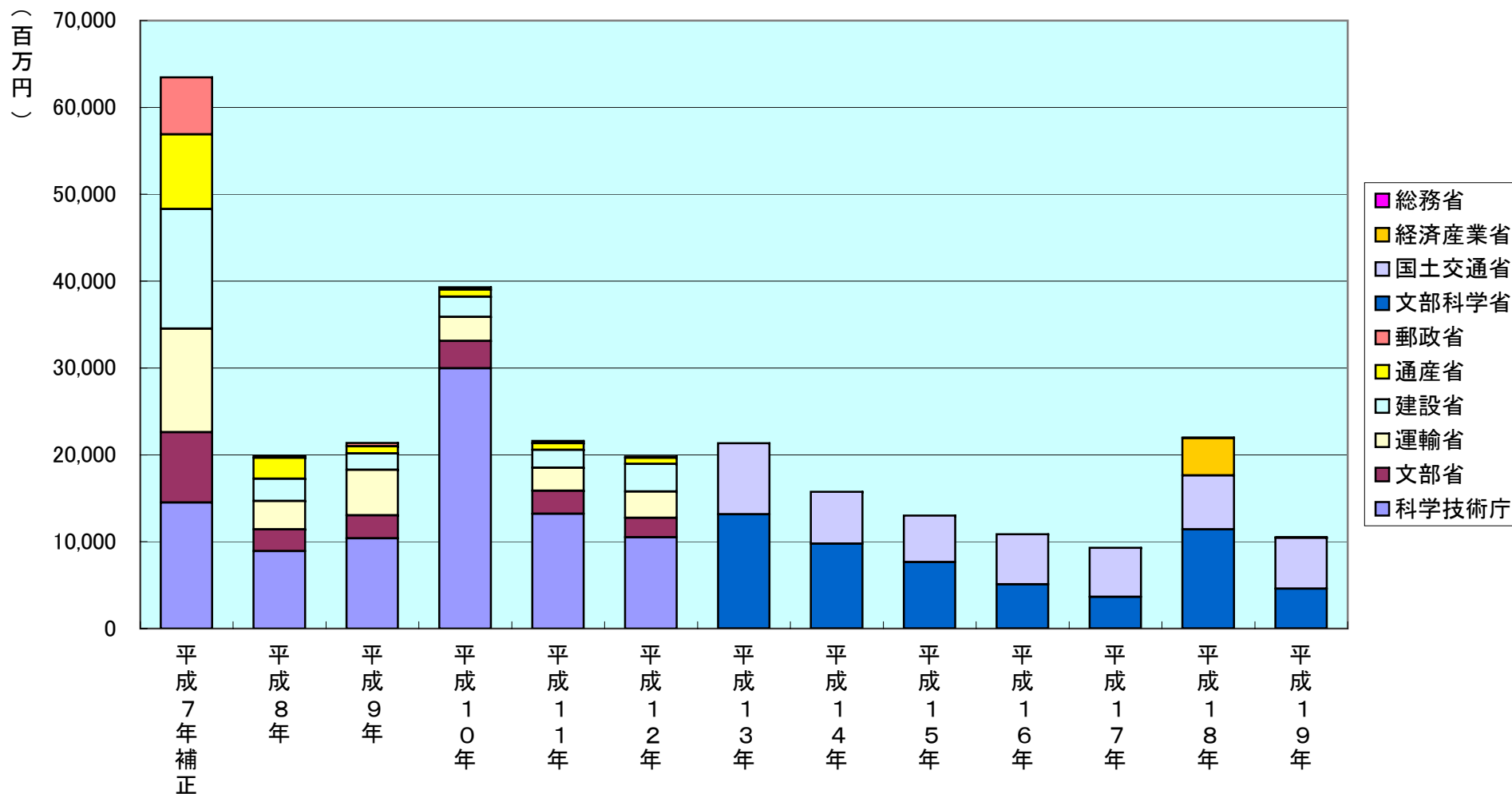
今後の地震調査研究の在り方について
(資料集)

平成19年2月26日
地震調査研究推進本部事務局

資料集（目次）

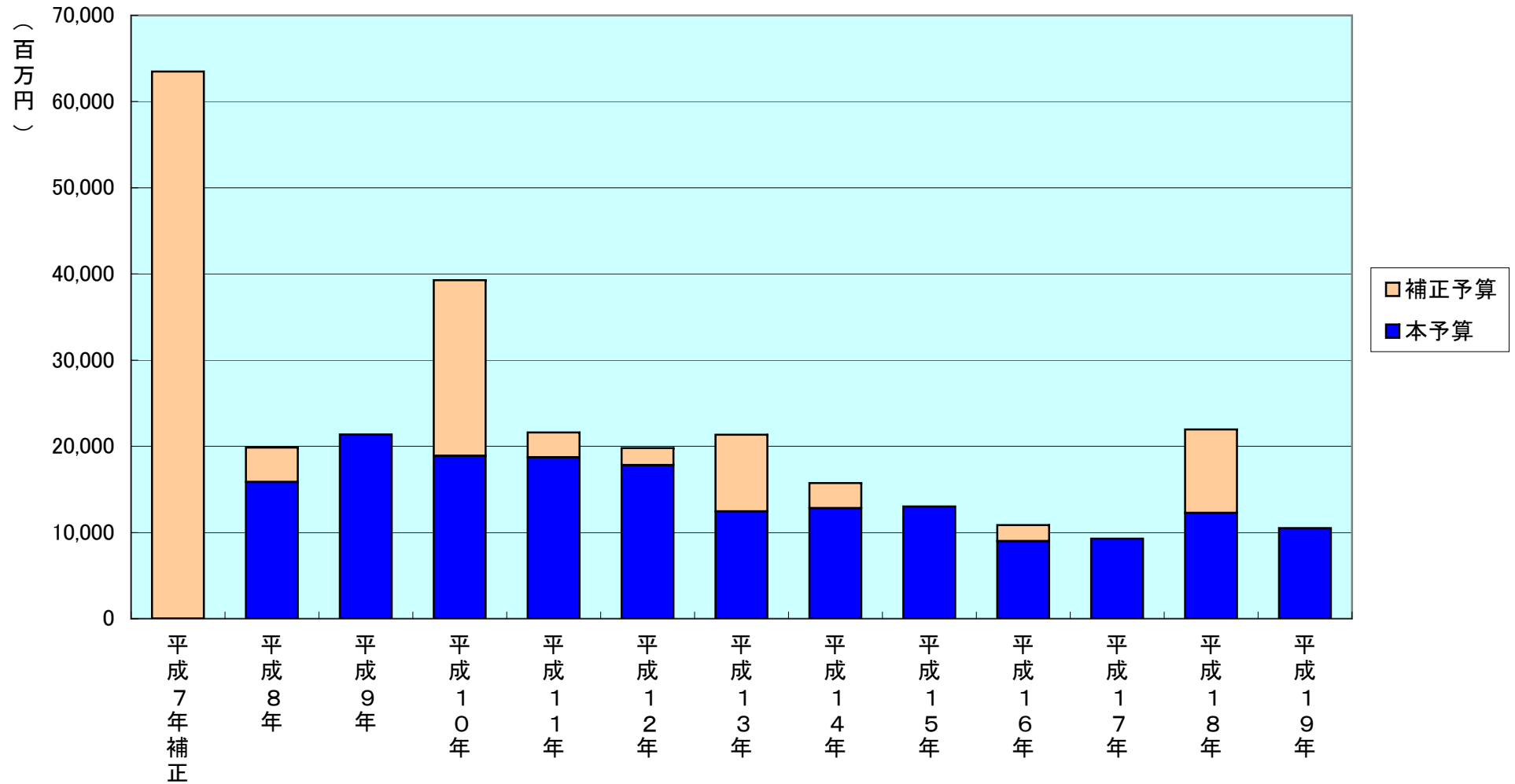
地震調査研究政府予算推移（省庁別）	1
地震調査研究政府予算推移	2
平成19年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）	3
地震観測施設一覧（2006年3月末現在）	4
平成8年と平成18年の地震観測施設の比較	5
地震動予測地図（確率論的地震動予測地図）	6
地震動予測地図（震源断層を特定した地震動予測地図）	7
地震セミナーの開催回数、参加者数一覧（平成8年度～平成18年度）	8
地震調査研究推進本部でまとめた報告書等	9

地震調査研究政府予算推移(省庁別)



※平成13及び16年度からは、国立試験研究機関等の独立行政法人化に伴い、当該法人の予算額は、合計額に加えていない。
 平成16年度からは、国立大学の法人化に伴い、当該法人の予算額は、合計額に加えていない。

地震調査研究政府予算推移



※平成13及び16年度からは、国立試験研究機関等の独立行政法人化に伴い、当該法人の予算額は、合計額に加えていない。
平成16年度からは、国立大学の法人化に伴い、当該法人の予算額は、合計額に加えていない。

平成19年度地震調査研究関係政府予算案（省庁別）

（単位：百万円）

担当機関	H18年度予算額	H19年度政府予算案	要 旨	H19	H18	
総務省	51	52	○危険物施設の安全性向上に関する研究に要する経費	52	51	
計	51	52	対前年度比 100.8%			
文部科学省	研究開発局	4,942	4,605 (債) 698	○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト	1,450	—
			○地震調査研究推進本部の円滑な運営	853 (債) 698	659	
			○地震調査研究推進	624	756	
			○大都市大震災軽減化特別プロジェクトのうち、大都市圏における地殻構造の調査研究	0	942	
			○地震・津波観測監視システム	1,558	1,842	
			○東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究	0	490	
文部科学省	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト	121	161
				○防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業	0	91
				○地震火山噴火予知計画研究事業（特別教育研究経費） ・地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進 他		
				○地震・火山に関する国際的調査研究（特別教育研究経費）		
				○観測所の運営等		
				○K-NET観測施設の整備	0	325
文部科学省	独立行政法人 防災科学技術研究所	325	0	○高感度地震観測施設の更新 他	0	—
		運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究		
				○地震ハザードステーションの構築		
				○海底地震総合観測システムの運用		
				○地球内部ダイナミクス研究		
				○深海地球ドリリング計画推進		
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合研究所	760	0	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点整備	0	760
	計	760	0	○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域及び活断層近傍等における地下水等観測研究 ○重要活断層の調査と評価の高度化の研究 他		
国土交通省	国土地理院	2,363	2,267	○日本列島精密測地網測量経費	1,549	1,568
				○地殻変動観測強化経費	329	431
				○超長基線測量経費	92	92
				○ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量	117	114
				○土地条件調査経費	13	—
				○位置情報基盤整備経費 他	169	158
	気象庁	3,714	3,478	○地震観測網、地震津波監視システム等	2,192	2,118
				○東海地域等の監視システム等 {うち、ケーブル式海底地震計の整備}	984	1,292
				○関係機関データの収集(一元化)	[839]	1,141
				○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	302	303
気象研究所	52	46	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	46	52	
海上保安庁	64	56	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	2	2	
			○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	32	34	
			○海洋測地の推進	23	28	
計	6,193	5,848	対前年度比 94.4%			
合計	12,271	10,505 (債) 698	対前年度比 85.6%			

注1)四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。注2)独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

(債) 国庫債務負担行為限度額

地震観測施設一覧^{*0}（2006年3月末現在）

地震調査研究推進本部調べ

項目 担当機関	高感度地震計		広帯域地震計		強震計		地殻変動				海底地殻変動 (海底基準局)	地下水	地球 電磁気	重力	験潮 ・ 津波
	陸	海底 ^{*1}	TYPE1 ^{*2}	TYPE2 ^{*3}	地上	地下	GPS	SLR	VLBI	歪計等 ^{*4}					
文部科学省							7								
国立大学	244	6(2)	12 ^{*5}	34 ^{*5}	89	14	75			101		20	41	3	5
防災科学技術研究所	764	6(1)	22	51	1706	680	4			56		5			5
海洋研究開発機構		5(2)													4
国土交通省					1310	107									75
国土地理院							1328		4	5			16	2	27
気象庁	188 ^{*6}	8(2)			585					36			6		84 ^{*7}
海上保安庁海洋情報部							39	1			18		1		28
産業技術総合研究所	14			1	2	9	3			16		42			
合計	1210	25(7)	33 ^{*8}	86	3692 ^{*9}	810	1456	1	4	214	18	67	64	5	228 ^{*7}

(*0) 臨時観測点は対象外。

(*1) 括弧内はケーブルの本数。

(*2) 小地震から地球自由振動まで解析可能な周波数帯域をカバーする広帯域地震計。(例: STS1、CMG1T)

(*3) 微小地震から津波地震のうち比較的卓越周期の短いものまで解析可能な周波数帯域をカバーする広帯域地震計。(例: STS2、CMG3T)

(*4) 歪計、体積歪計、3成分歪計、傾斜計、伸縮計等を示す。

(*5) 国立大学の広帯域地震計は、高感度地震計に併設されている、または高感度地震計と兼ねて運用しているため、高感度地震計の内数となる。

(*6) 気象庁の高感度地震計の中には、TYPE2の広帯域地震計の性能を有する地点が20点ある。文部科学省施設利用の5点を含む。

(*7) 他機関(地方自治体等)依存観測点として10点、他機関観測施設利用観測点として2点を含む。

(*8) 根室観測施設は、防災科学技術研究所と国立大学との共同観測施設。

(*9) この他に、地方公共団体の震度計約2800地点等がある。

平成8年と平成18年の地震観測施設の比較

高感度地震計

	平成8年	平成18年
国立大学	273	250
防災科学技術研究所	89	770
海洋研究開発機構	0	5
気象庁	188	196
産業技術総合研究所	12	14
合計	562	1235

広帯域地震計

	平成8年	平成18年
国立大学	36	46
防災科学技術研究所	15	73
気象庁	20	20
産業技術総合研究所	10	1
その他	1	0
合計	82	139 [※]

※根室観測施設は防災科学技術研究所と国立大学との共同観測施設

強震計

	平成8年	平成18年
国立大学	67	103
防災科学技術研究所	1063	2386
国土交通省	約1066	1417
気象庁	約600	585
産業技術総合研究所	13	11
合計	約2809	4502

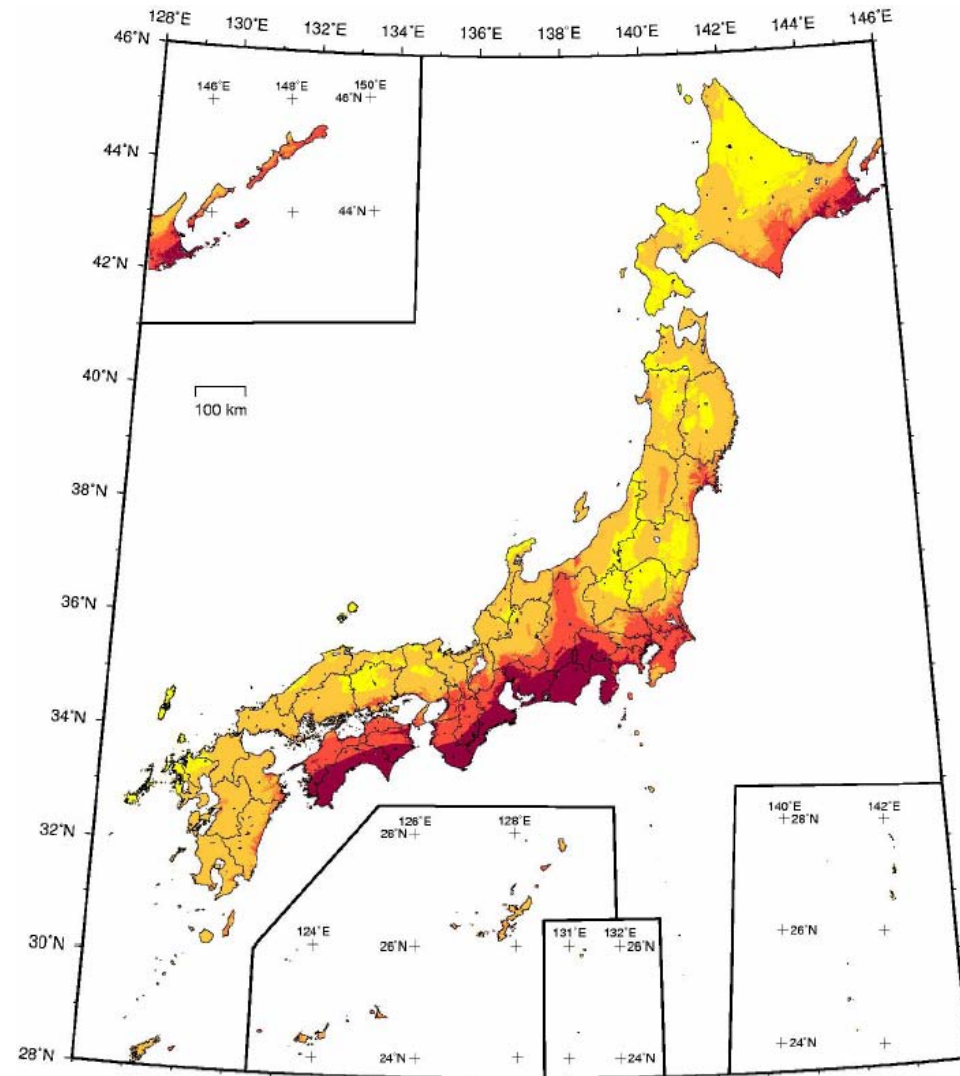
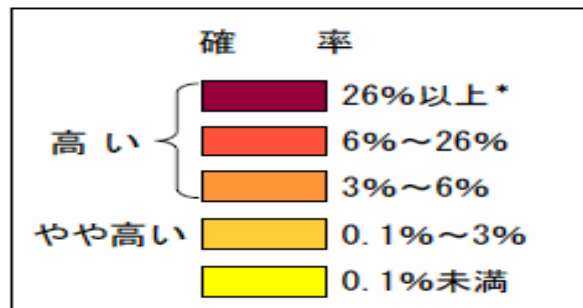
GPS

	平成8年	平成18年
国立大学	65	75
防災科学技術研究所	19	4
国土地理院	615	1328
海上保安庁海洋情報部	4	39
産業技術総合研究所	10	3
その他	3	7
合計	716	1456

確率論的地震動予測地図

対象地域に影響を及ぼす全ての地震を考慮して、各地震の発生確率と、地震が発生したときの揺れの強さの予測値に対するばらつきを加味した、強い揺れに見舞われる可能性の地図。

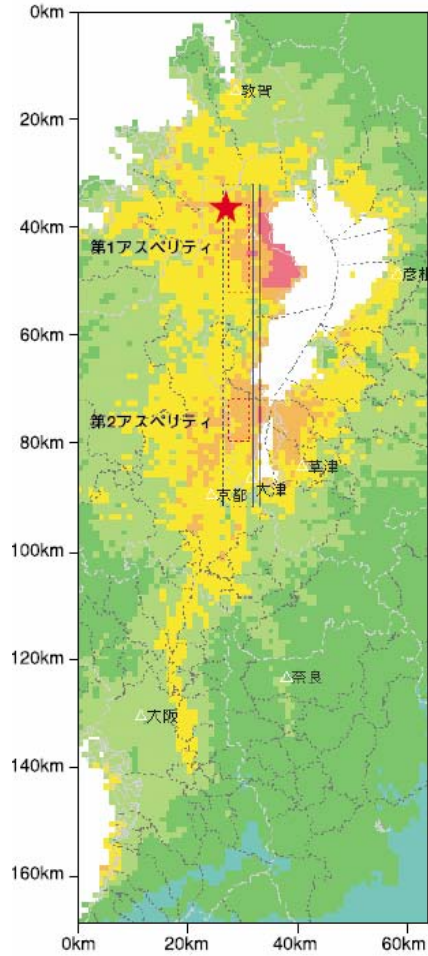
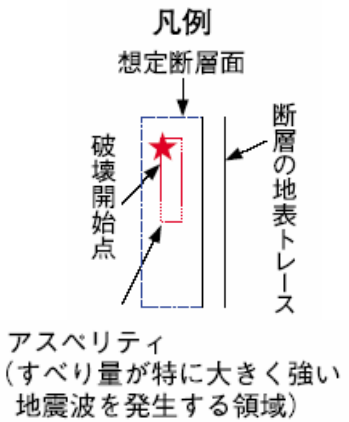
今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率の分布図



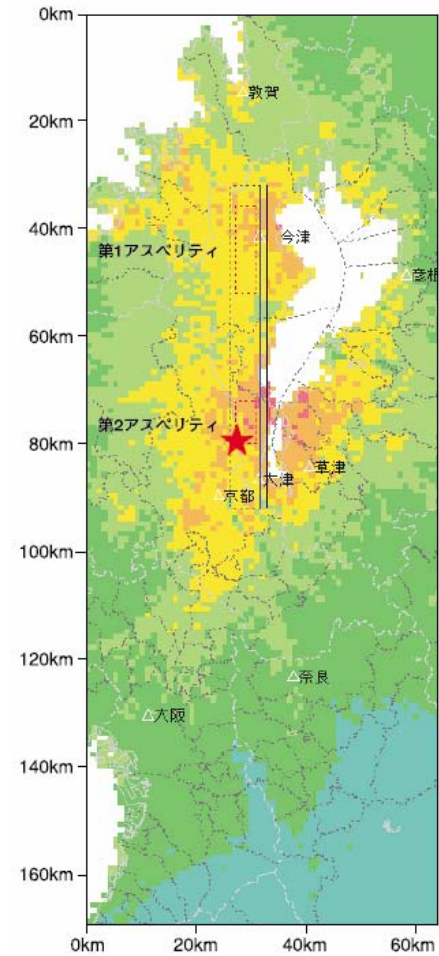
震源断層を特定した地震動予測地図

ある特定の地震が発生したときに、対象地域で**予測される揺れの強さを示した地図**。

- 琵琶湖西岸断層帯で地震が発生した場合
- ・断層の長さ 60km
 - ・断層の幅 16km
 - ・断層上端の深さ .. 3km
 - ・マグニチュード 7.8



[ケース1]
破壊開始点が北のアスペリティの北下端に位置する場合の震度分布図



[ケース2]
破壊開始点が南のアスペリティの南下端に位置する場合の震度分布図

地震セミナーの開催回数、参加者数一覧（平成8年度～平成18年度）

開催年度	開催回数	参加者数	備考
平成8年度	3回	827名	
平成9年度	4回	1388名	
平成10年度	4回	1009名	
平成11年度	7回	4299名	京都市 1815名、立川市 783名
平成12年度	7回	2669名	
平成13年度	10回	3138名	松山市 784名
平成14年度	11回	5075名	京都市 1510名、徳島市 587名
平成15年度	10回	4066名	大阪市 811名、市川市 618名、津市 602名
平成16年度	7回	1973名	
平成17年度	14回	4908名	岸和田市 1353名、出水市 515名
平成18年度	11回	4075名	松戸市 787名
合計	88回	33427名	一回当り平均380名

注：平成18年度は12回を予定。愛媛県セミナーを除く。

地震調査研究推進本部ホームページ アクセス数

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18(10月まで)
アクセス件数	30,576	153,411	227,787	153,158	335,849	448,098	477,321	146,322

※ アクセス件数は、トップページをアクセスした件数である。

地震調査研究推進本部でまとめた報告書等

○総合的かつ基本的な施策

平成11年 4月23日

地震調査研究の推進について

— 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての
総合的かつ基本的な施策 —

○地震に関する総合的な調査観測計画

平成9年 8月29日

地震に関する基盤的調査観測計画

平成13年 8月28日

地震に関する基盤的調査観測計画の見直しと重点的な調査観測体制の整備
について

平成14年 8月26日

地震に関する基盤的調査観測等の結果の流通・公開について

平成17年 8月30日

今後の重点的調査観測について

(—活断層で発生する地震及び海溝型地震を対象とした重点的調査観測、
活断層の今後の基盤的調査観測の進め方—)

○地震に関する評価の広報

平成9年 6月16日

地震調査研究推進本部における広報の在り方について

平成13年 8月22日

政策委員会成果を社会に活かす部会報告

—地震調査研究における長期評価を社会に活かしていくために—

平成17年 3月23日

地震調査研究推進本部政策委員会成果を社会に活かす部会報告

—地震動予測地図を防災対策等に活用していくために—

平成18年 7月18日

「地震調査研究の推進について—地震に関する観測、測量、調査及び研究
の推進についての総合的かつ基本的な施策—」の評価について

○地震の評価手法等に関する報告書

平成10年 4月 8日

余震の確率評価手法について

平成13年 6月 8日

長期的な地震発生確率の評価手法について

平成17年 3月23日

「全国を概観した地震動予測地図」報告書

平成17年 8月24日

「基盤的調査観測対象活断層の評価手法」報告書について